

■2025にいがた就労支援
セミナー 障害者雇用で会
社が変わる 職場は何を感
じ合うのか

時10月17日(金)午後1時30分
く4時30分 所 燕三条地場産
業振興センターリサーチコ
ア 講 鳥飼総合法律事務所小
島健一弁護士、スリーピー
クス技研、新潟精機ほか 対
就労支援員、企業担当者など
定 先着130人 申 10月10日
(金)までに新潟労働局 職業対
策課 池田、常木、和田 ☎ 02

みんなの ひろば



ページの見方

それぞれの略字は、下の内容を表しています。

時=とき 所=ところ 内=内容 講=講師
対=対象 定=定員 ￥=参加費 *書いていないものは無料です。
服=服装 持=持ち物 申=申込期間、申込先など
問=問い合わせ 他=その他

■第39回 県央地区動物愛護
フェスティバル

時10月5日(日)午前10時30分
く午後1時 所 かんきょう庵
内 スポーツドッグ模範演技、
ポニーとの触れ合い、動物健
康なんでも相談、長寿動物な
どの表彰式典、特別講演など
問 県央地区動物愛護フェス
ティバル実行委員会事務局 ☎

ni-taisakuka@mlw.go.jp

5128813508、メール

■戦没者遺骨のDNA鑑定を
行います

希望する人は問い合わせく
ださい。

対 対象地域で収容された戦没
者の遺族だと思われる人 対
象 地域 硫黄島、インド、イン
ドネシア、沖縄、樺太、旧ソ連、
モンゴル、タイ、中部太平洋
地域、東部ニューギニア、ノ
モンハン、ビスマーク・ソロ
モン諸島、フィリピン、ミヤ
ンマー 問 厚生労働省社会・
援護局事業課戦没者遺骨鑑
定推進室 ☎ 031359512
219

■新潟県三条・燕総合グラウ
ンド施設組合 職員募集

対 普通自動車運転免許を有す
る人 定 1人 雇用開始令和8
年1月1日(木・祝) 勤務時間

8333



専用フォーム

■日本認知症グループホーム
協会新潟県支部15周年記念
市民講座



詳しくはこちら

02561362366 他 駐
車場には限りがあります。乗
り合わせで来場ください。

ジェンダー平等コラム

育児のかたちはいろいろ 男性の育休も選べる時代に

地域経営課 ☎34-5624

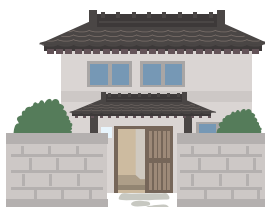
誰が育児や家事をするのか、
どんな働き方を選ぶのか、
家庭内での分担やパートナーそれぞれの
キャリアを考えてみましょう。

男性の育児休暇・休業の取得は、
家庭のための選択肢の一つです。
それ以外にも、少し早く家に帰る、
必要なときは休みを取るなど、
普段の働き方を見直してみましょう。

*「ジェンダー平等」とは、
一人ひとりが性別にかかわらず、
責任や機会を平等に分かち合うことです。



詳しくはこちら



■不動産の無料相談会

不動産の価格決定や賃貸な
どを相談できます。

時10月3日(金)午後1時~4
時 所 燕三条地場産業振興セ
ンターメッセピア 問 新潟県
不動産鑑定士協会 ☎ 025
122512873

財政状況について

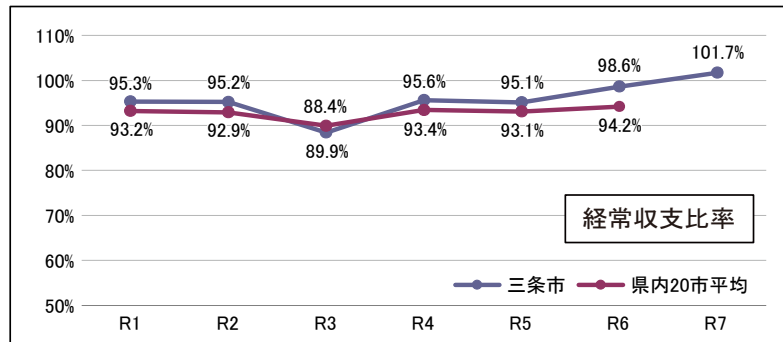
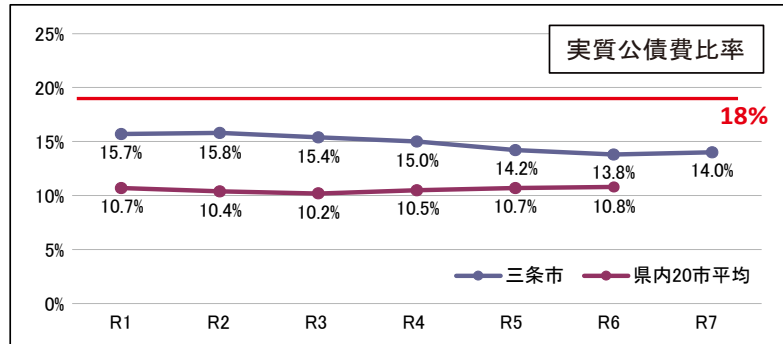
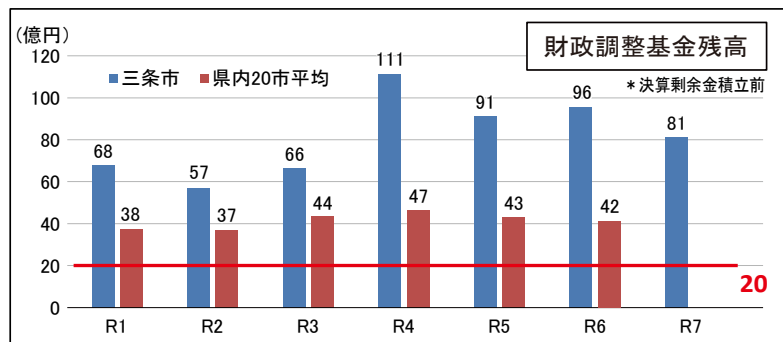
実質公債費比率などの財政状況を表す指標は、大型建設事業の影響などにより県内20市の平均値と比較すると高くなっており、財政状況は厳しいと言えます。

実質公債費比率は次第に改善していくと想定していますが、金利の上昇による利子の増加の影響を受けるものと見込んでおり、金利の動向を注視し公債費抑制対策を実施していきます。

経常収支比率は、物価高騰による影響のほか、老朽化に伴う公共施設の修繕経費の増加や人事院勧告に伴う人件費の高騰などにより上昇すると想定しています。財政調整基金残高が確保されている現時点においては経常収支比率が高い状態にあっても財政運営に大きな支障はないと考えられますが、後年度の財政負担を考え、基金残高の活用については慎重に検討していきます。

引き続き、持続可能な財政基盤を堅持するため、行財政改革に取り組み、中長期的な視点を持った財政運営に努めていきます。

主な財政指標の推移



* R6までは決算額、R7は決算見込額

財政調整基金

年度間の財源の不均衡の調整や、突発的な財政需要等に対応するなど、安定的な財政運営をするための積立金。当市においては、平成20年のリーマンショックによる地域経済への影響や平成23年度の新潟・福島豪雨災害などの経験を踏まえ、災害などへの備えとして20億円程度を将来にわたって確保します。

実質公債費比率

普通会計（一般会計など）の市債、借入金の償還費に加え、公営企業債の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどを含めた実質的な公債費が財政に及ぼす負担を示す比率。18%以上になると、地方債の発行に際し県知事の許可が必要となります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率。低いほど弾力性があることを示します。経常的な収入と支出のバランスを見るもので、経常的な支出とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、施設の運営、維持管理費など、毎年経常的に支払わなければならない支出となるものです。

健全化法に基づく指標

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づくもので、実質的な赤字や第三セクターなどを含めた借入金の負担などを表す指標です。

4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率が基準より悪化すると、国の指導により財政の健全化を図る必要があります。

健全化判断比率（令和6年度決算）（単位：％）

指 標	三条市の比 率	早期に自主的な財政の健全化が必要になる基準	国の管理・指導を受けた財政の再生が必要になる基準
実質赤字比 率	—	11.96	20.00
連結実質赤字比率	—	16.96	30.00
実質公債費比 率	13.8	25.0	35.0
将来負担比 率	61.8	350.0	

* 実質赤字額、連結実質赤字額がないものは—で表示

資金不足比率（令和6年度決算）（単位：％）

特 別 会 計 の 名	三条市の比 率	早期に自主的な経営の健全化が必要となる基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

* 資金不足額がないものは—で表示

各指標の説明

実質赤字比率

財政運営の深刻度を示す比率。福祉、教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化したものです。

連結実質赤字比率

市全体の財政運営の深刻度を示す比率。全ての会計を合算して赤字の程度を指標化したものです。

将来負担比率

将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。一般会計の借入金や将来支払う可能性のある負担などの程度を指標化したものです。

資金不足比率

経営状況の深刻度を示す比率。公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したものです。